

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04021

研究課題名（和文）公会計情報を活用した公共サービスの改善及び官民連携の促進に関する実践的研究

研究課題名（英文）Improvement of public services that take advantage of the public accounting information and practical research related to the promotion of public-private partnerships

研究代表者

馬場 英朗（BABA, Hideaki）

関西大学・商学部・教授

研究者番号：20555247

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：公共サービスがもたらす社会的なインパクトを測定する手法を明らかにし、公共サービスの改善と公正な官民連携に資する公会計の枠組みについて議論を深めるために、研究期間全体を通じて11本（うち査読付き2本）の研究論文を執筆・掲載するとともに、6件（うち国際学会2件）の学会等での発表を行った。

これらの研究成果は、部会長を務める政府会計学会西日本部会での研究会を通じて、研究者や行政職員、公認会計士等に情報共有するとともに、英語論文に取りまとめて海外の研究者等にも発信を行っている。また、関西大学経済・政治研究所が主催する公開セミナーを通じて、一般の方たちにも研究成果をフィードバックしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

関西大学経済・政治研究所の「財政の健全化と公会計改革研究班」の一員として実施する吹田市との共同研究を通じて、吹田市会計室と継続的に意見交換を行うことにより、本研究の成果を実際の公会計整備に向けて活用することを議論しているところである。

また、内閣府の「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」および「地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式（PFS）に係る事業案件形成支援等業務」や、厚生労働省の「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の評価・運営事業」に有識者委員として参画することにより、研究から得られた知見を実践現場へと生かしている。

研究成果の概要（英文）：The purposes of this research are to clarify methods of social impact measurement, and to utilize public sector accounting to improve public-private partnerships in Japan. As a result, eleven research articles, two of them were refereed, have been published or in press, and six conference presentations, two of them were at international conferences, have been made.

The implications of this research were provided to researchers and practitioners of public sector accounting, such as public servants and certified public accountants, at workshops of Japan Association of Governmental Accounting (JAGA). An English paper was also published for overseas researchers. In addition, open seminars for the general public have been conducted at Institute of Economic and Political Studies, Kansai University.

研究分野：公会計・非営利会計

キーワード：公会計情報 エビデンスに基づく政策 成果連動型民間委託契約 インパクト評価 ソーシャル・インパクト・ボンド 休眠預金 費用便益分析 地方自治体の財務指標

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、公共サービスを効率化し、財政削減に資することを目的として、公共サービスの民間委託が進められている。そして、行政コストを透明化し、公共セクターのマネジメントに会計情報を活用するために、発生主義会計を導入するなどの公会計改革が取り組まれている。

2014年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、統一的な基準にもとづく地方公会計を推進する方針が示された。統一的な基準では、発生主義にもとづく複式簿記を導入することによって、コストやストックの情報を把握し、中長期的な財政運営に活用することが示されている。しかし、公共サービスを改善するために、会計情報を具体的にどのように活用するかについては、学術的にも実務的にも試行錯誤の段階にとどまっており、いまだ多くの地方自治体では、行政職員や地方議員の間にも公会計の導入に対して懐疑的な見方が存在している。

公会計がもたらす会計情報の活用について、公会計および公共サービスの双方に関する改革が進むイギリスでは、公共サービスが生み出した社会的なインパクトを財務的・非財務的に測定し、将来的な財政削減にどのように結びつくかを考慮しながら、社会的企業等への民間委託も含めた公共サービスの再構築を行っている(馬場、2011)。さらに、G8サミットに設けられたタスクフォースでも、証拠(エビデンス)にもとづいた公共サービスの成果を測定するための、インパクト評価に関するフレームワーク構築が進められている(Social Impact Investment Taskforce, 2014)。ただし、インパクト評価および財政削減効果を測定する際に会計情報がどのように活用されているかについては、いまだ十分な研究が行われていなかった。

最近では、アメリカでもPFS(Pay for success: 成果連動型民間委託契約)が広がりつつあり、日本でも厚生労働省や経済産業省、横浜市や神戸市などでPFSの導入が試みられている。そこで本研究では、公共サービス改革に資する公会計のあり方を検討し、効率性および公正性が確保された官民連携を促進するための会計情報の活用について、具体的な方策を探ることに取り組んだ。

### 2. 研究の目的

本研究は、現在進行中である公会計の導入に関して、いまだ十分な議論が進んでいない会計情報の活用方法を提示することをねらいとしている。そして、会計基準や会計処理といった制度的な視点からの研究にとどまらず、政策的な視点も交えて会計情報を公共サービス改革に活用する具体的な方策を探るところに本研究の独創的な点がある。

そのため、本研究の第一の目的として、公共サービスの費用と便益を明確化するための前提となるように、公共サービスがもたらす社会的なインパクトを測定する手法を明らかにすることに取り組んだ。このとき、曖昧なアウトプットやアウトカムを測定指標とするのではなく、会計情報にもとづいた客観的なエビデンスをどのように作成し、活用すべきか、実践的な手法を探ることが重要である。それによって、公共サービスを民間に委託する際などにも、適切な根拠データにもとづいて契約条件と達成目標を設定できるようになると考えられる。

さらに、第二の目的として、このような成果測定と対比することが可能となる、有用な会計情報を作成するために求められる公会計のあり方を示し、公共サービスの改善と公正な官民連携に資する公会計の枠組みについて、議論を深めることに取り組んだ。予算制度にもとづく従来型の公共経営では、会計情報を意思決定に活用する考え方が十分に整備されていないため、単に会計情報を精緻化するだけではなく、意思決定に活用するための具体的な方策について考察することが重要である。それによって、公会計を導入すべき必要性和利用の方向性が明らかとなるため、行政実務の現場においても会計情報の有効活用に向けた前向きな取り組みを喚起することができるようにと考えられる。

### 3. 研究の方法

研究代表者は、2011年より毎年継続してイギリス調査を実施しており、英国内閣府や地方自治体などの行政機関のみならず、民間側における公共サービスの担い手である非営利組織や社会的企業などにも幅広くヒアリングを実施している。イギリスでは以前から強制競争入札の導入や公共サービス(社会価値)法の施行など、官民連携に関する挑戦的な試みを行っており、日本の公共サービス改革を考えるうえでも重要な示唆を与えている。

日本でも最近、イギリスにおいて考案されたソーシャル・インパクト・ボンドや休眠預金活用を試行的に導入し、実践現場での検証が行われているところである。そのため、本研究でもイギリスでのヒアリング調査を引き続き行い、先進的な手法を日本においてどのように取り入れることができるかを検討した。具体的には、デジタル・文化・メディア・スポーツ省による薬物・子ども・若者など6分野に関して成果連動型民間委託契約を行うLife Chances Fund、成果連動型民間委託契約等の官民連携に関して専門的に研究するオックスフォード大学 Government Outcomes Lab、休眠預金活用のホールセール金融機関であるBig Society Capital、公会計の専門家協会であるCIPFA(英国勅許公共財務会計協会)やIASB(国際会計基準審議会)などにヒアリングするとともに、日英の取り組み状況に関する情報交換を行った。

さらに、国内では部会長を務める政府会計学会西日本部会での研究会を通じて、公会計の研究者や行政職員、公会計支援に取り組む公認会計士などと意見交換を行うとともに、関西大学経済・政治研究所「財政の健全化と公会計改革研究班」(主幹: 柴健次教授)の一員として、吹田

市との公会計活用に関する共同研究を実施した。

これらの研究により、これまで曖昧に捉えられてきた部分がある公共サービスの成果測定や行政評価の手法に関して、より実践的な研究を行うことに取り組んだ。ただし、地方公会計の統一的な基準については、2017年度決算までに導入することが総務省より求められていたが、年度終了から各地方自治体が財務書類を公開するまでに時間を要したことから、研究期間中に十分な情報を収集して分析することができない部分があった。そのため、今回は主に吹田市との共同研究による成果にとどまっており、幅広い地方自治体における活用方法の検討については今後の課題となっている。

#### 4. 研究成果

本研究の結果として、11本の研究論文（うち査読付き2本）を執筆するとともに、国内外の学会にて発表を行った。第一の研究目的である公共サービスの社会的なインパクトを測定する手法については、以下の研究を行った。

まず、小関・馬場（2016）では、公共サービスに関するインパクト評価の概念的整理を行うために、インパクト評価について欧米で行われている先行的な議論を整理し、インパクト評価のフレームワークを検討した。そして、馬場（2016）では、イギリスにおけるソーシャル・インパクト・ボンドに関する文献調査や現地調査にもとづき、教育や福祉、医療等に関するインパクトの成果指標について、表1に示した事例を抽出した。

表1 ソーシャル・インパクト・ボンドにおける成果指標

実施場所	期間	事業内容	分析方法	成果指標
ピーターバラ刑務所	2010～2016年 (政策変更により2015年に中止)	出所後の短期受刑者に対して支援・指導のプログラムを提供し、再犯率を低下させる	刑期が1年未満の短期受刑者3,000人を対照群と比較(差分の差分法)	プログラムの実施前後において、サービスを受けない対照群(全国平均データの再犯率の変化分と、サービスを受ける処置群の再犯率の変化分を比較することにより、プログラムによって再犯率の低減率がどれくらい高められたかを測定する
グレーターロンドン	2012～2015年	短期宿泊施設への入居や就労支援、職業訓練などを一貫したチームで行うことによって、路上生活者の自立を支援する	過去2年間に路上生活を6回以上発見され、かつ直近3カ月間に路上生活または一時収容施設で発見されたホームレスから416人を抽出(コホート分析)	(1)コホートにおける路上生活者の減少数 (2)長期居住先の確保数 (3)外国人路上生活者が母国で再定住した数 (4)救急医療の利用削減数 (5)就労数(フルタイム、パートタイム、ボランティアとして3カ月・6カ月以上継続) (6)職業訓練参加者数
グレーターマンチェスター	2012～2015年	将来、ニートになるリスクが高い若年者をターゲットとして教育支援を行い、失業者になることを防止する	教育省や国家統計局のデータに基づき10代の妊娠比率や、キャンピングやニートになる比率が高い地域より対象校を選定し、14～16歳の青少年1,150人以上を抽出(コホート分析)	問題行動の改善、学校の出席状況の改善、学業成績の向上、雇用機会の拡大などの指標を設定
エセックス市	2013～2018年	施設入所あるいは保護観察になる可能性が高い児童を対象に予防的支援を提供し、施設入所日数を削減する	380人の児童を20グループに分ける(コホート分析)	SIBが開始する前に集計された過去30カ月650件のケースと、MST(マルチ・システムック・セラピー)サービスを受けた児童の4半期毎の平均施設入所日数を比較する
イギリス全国	2013～2023年	通常の方法では養子縁組先を見つけれない子どもたちに適切な家庭を見つけ、両親となる人にも支援と訓練を行う	年齢、人種、民族、障害、育児放棄などのトラウマがあり、養子縁組先を6カ月以上探している子どもたちを選定(社会実験)	(1)養子縁組が必要な子どもの登録数 (2)養子縁組の実施数 (3)1年後も養子縁組関係が続いている数 (4)2年後も養子縁組関係が続いている数
ニューカッスル	2015～2022年	地域社会への結びつきや孤立解消が健康と福祉の増進に結びつくという仮説に基づき、長期疾患を抱える人たちに非医療的な健康関連サービスを提供する	処置群であるニューカッスル西部地域と対照群であるニューカッスル東部地域との比較(差分の差分法)	(1)ツール(Welbeing Star)を用いて患者の健康・福祉に関する8分野の改善を測定する (2)処置群が利用した二次医療のデータと、比較的裕福な東部地域に居住する対照群が利用した二次医療のデータを比較する

続いて、馬場（2017）では、どのようにインパクト評価が行財政改革や財政削減に活用されているかを考察した。そして、馬場（2018a）では、インパクト評価を実際の公共経営に組み込むために、プログラムの達成状況を測定するための業績測定と、政策の効果をモニタリングして予算の見直しに生かす事業評価の仕組みについて検討した。さらに、馬場（2019c）では、官民連携や民間公益活動を推進するために、日本でも2019年度に導入された休眠預金活用に関する社会的インパクト評価について、イギリスのインパクト評価との相違点を整理した。また、馬場（2020）では、公共調達においてインパクト評価の成果指標等を含めた入札仕様を決定するために広く用いられている、EU公共調達指令に規定される競争的対話（コンペティティブ・ダイアログ）のサービス事業への活用状況について、イギリスのソーシャル・インパクト・ボンド等の事例にもとづいて考察した。

なお、これらの研究成果について、英文でBaba and Yoshioka（2019）を取りまとめて、海外の研究者等にも発信するとともに、非営利分野の国際学会であるInternational Society for Third-Sector Research（ISTR）や、オックスフォード大学Government Outcomes Labが主催する国際会議においても共同研究発表を行っている。

続いて、第二の研究目的である公共サービスの改善と公正な官民連携に資する公会計のあり方については、以下の研究を行った。

まず、馬場（2018b；2019a）では、インパクト評価を含めたエビデンスにもとづく政策が公会計にどのような影響を与えているかを探るために、ソーシャル・インパクト・ボンドに関して財政削減効果の金額がどのように把握されているか等を手掛かりとして考察した。そして、馬場（2019b）では、イギリスにおける費用便益分析のガイドラインも参考にしながら、公会計情報を活用した公共サービスの費用便益分析と、インパクト評価を連携させるための考え方を整理した。

最後に、馬場ほか(2020)では、より一般的に公会計情報を公共経営に活用する方法を模索するために、地方自治体の財務指標について総務省(2019)の報告書や国内外の先行研究(Klout and Martin 2000; Ryan et al. 2000; Turley et al. 2015)等を整理し、表2に示した財務指標を吹田市会計室と連携して算定した。このとき、資産管理・安全性・財政持続性・サービス提供能力という4つの大分類と、その下に資産形成度・資産維持・流動性・期間収支、世代間負担平衡性・債務償還能力、サービス効率性・財源自律性という8つの中分類を設けて検討した結果、公会計情報を財務指標分析に用いることに一定の有用性があることが確認でき、さらなる公会計情報の活用に関する研究に向けた基礎的な考察を行うことができた。

表2 地方自治体の財務指標

内容	指標	算定式	説明	
資産管理	資産形成度	市民1人あたり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口 住民1人当たりの資産形成度を表し、他団体との比較も容易となる。	
		歳入総額対資産比率	資産合計÷歳入総額(%) 歳入総額に対する資産の割合をみることで資産総額の規模を把握する。	
		業務活動収支現在価値対資産比率	資産合計÷(経常業務活動収支×年金現価係数(30年)) (%) 毎年度の業務活動収支見込み額の30年分の割引現在価値に対する資産の割合をみることで資産総額の規模を把握する。	
	資産維持	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(有形固定資産合計+土地等の非償却資産+減価償却累計額) (%) 償却資産(建物・工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを概括的に把握する。	
		減価償却累計額対基金残高比率	基金残高(減価基金を除く)÷減価償却累計額 (%) 減価償却累計額が将来の公共施設等の更新費用の概算額を意味すると考えたとき、将来の公共施設等更新費用の目安となる減価償却累計額に対して基金残高(公共施設等の整備に係るもの)が十分にあるかを示す。	
		減価償却費対維持補修費比率	維持補修費÷減価償却費 (%) 減価償却費に対する維持補修費の割合を示す。公共施設等の減価に対してどの程度の維持補修を行ったか把握することができる。	
		減価償却費対維持補修費・資本的支出比率	(維持補修費+資本的支出)÷減価償却費 (%) 減価償却費に対する維持補修費および資本的支出となる改修費用の割合を示す。維持補修費に加えて資本的支出の程度を把握することにより、大規模改修などの改修費用を含めて公共施設等にとどの程度の維持・更新を行ったか把握することができる。	
		有形固定資産取得原価対維持補修費比率	維持補修費÷償却資産の取得原価 (%) 償却資産(建物・工作物等)の取得価額に対する維持補修費の割合を示す。公共施設等にとどの程度の維持補修を行ったか把握することができる。	
		有形固定資産取得原価対維持補修費・資本的支出比率	(維持補修費+資本的支出)÷償却資産の取得原価 (%) 償却資産(建物・工作物等)の取得価額に対する維持補修費および資本的支出となる改修費用の割合を示す。維持補修費に加えて資本的支出の程度を把握することにより、大規模改修などの改修費用を含めて公共施設等にとどの程度の維持・更新を行ったか把握することができる。	
		安全性	流動性	流動比率
平均回収期間	(長期延滞債権+未収金)÷(収益+税収等)×365(日) 収益および税収等を回収するまで平均的に何日要するかをみることで未収債権の残高水準の目安となる。			
期間収支	基礎的財政収支		業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等の発行による収入を除いた歳入とのバランスを示す。プラスの場合は当該年度の支出が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表す。	
	フリーキャッシュフロー		業務活動収支+投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く) 財政活動収支を除いた資金収支のバランスを示す。プラスの場合は当該年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表す。	
財政持続性	世代間負担平衡性		市民1人当たり本年度差額	本年度差額÷住民基本台帳人口 収入を住民の負担、支出を住民の受益と考えたとき、当該年度における受益と負担のバランス(期間平衡性)を表す。
			純資産比率	純資産÷資産合計 (%) これまで蓄積してきた資産形成に係る費用の世代間の負担割合を示す。比率が高いほどこれまでの世代が自らの負担により資産を形成したことを表す。
		社会資本形成将来世代負担比率	地方債残高(臨時財政対策債等を除く)÷有形・無形固定資産合計 (%) これまでに整備してきた公共資産に対して、どれくらい将来に負担すべき負債が残っているかを示す。	
	債務償還能力	市民1人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口 住民1人当たりの債務負担額を把握でき、他団体との比較も容易となる。	
		歳入総額対純負債比率	(負債合計-財政調整基金および減価基金)÷歳入総額 (%) 歳入総額に対する負債の割合をみることで負債残高の規模を把握する。	
		自主財源対純負債比率	(負債合計-財政調整基金および減価基金)÷自主財源 (%) 自主財源に対する負債の割合をみることで負債残高の規模を把握する。	
		債務償還可能年数	(地方債残高+未払金(長期・短期)+損失補償等引当金+退職手当引当金-財政調整基金および減価基金)÷(業務収入-業務支出)(年) 債務償還等に充てられる財源の上限額すべてを債務償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す。	
業務活動収支現在価値対純負債比率	(負債合計-財政調整基金および減価基金)÷(経常業務活動収支×年金現価係数(30年)) (%) 毎年度の業務活動収支見込み額の30年分の割引現在価値に対する負債の割合をみることで負債総額の返済可能性を把握する。			
サービス提供能力	サービス効率性	市民1人当たり純行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口 住民1人当たりの行政コストを算出することにより行政サービスの効率性を把握でき、他団体との比較も容易となる。	
		市民1人当たり性質別行政コスト(人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用など)	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用などを住民1人当たりで把握でき、他団体との比較も容易になる。	
	財源自律性	自主財源比率	自主財源÷総収入 (%) 総収入のうちの自主財源の割合をみることで財源自律性を把握する。	
		受益者負担比率	経常収益÷経常費用 (%) 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す。事業別・施設別に示すことにより使用料の適正化につながる。	
		経常収益・財源対経常費用比率	経常費用÷(経常収益+財源(税収等および国県補助金等)) (%) 当年度の経常収益および税収等や国県補助金等の財源のうち、どの程度が経常費用に充当されたかを表す。	
		経常収益・財源対本年度差額比率	本年度差額÷(経常収益+財源(税収等および国県補助金等)) (%) 受益(行政コスト)と負担(使用料、税収等)の度合いを把握することができる。	

なお、これらの研究成果から得られた知見については、内閣府が2016年度に実施した「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査に関する研究会」および「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」、厚生労働省が2018～2019年度に実施した「保健福祉分

野における民間活力を活用した社会的事業の評価・運営事業」内閣府が2020年度に実施している「地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式（PFS）に係る事業案件形成支援等業務」に有識者委員として参画することにより実践現場にも生かしている。

< 引用文献 >

- 馬場英朗 (2011) 「イギリスの行財政改革と社会価値評価」『日本 NPO 学会ニューズレター』 vol.13、no.3、pp.12-13。
- 馬場英朗 (2016) 「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、pp.260-278。
- 馬場英朗 (2017) 「公共サービスのインパクト評価と行財政改革」『関西大学経済・政治研究所セミナー年報 2016』 pp.103-112。
- 馬場英朗 (2018a) 「インパクト評価は公共サービスの質を改善するか？」『関西大学商学論集』 vol.63、no.2、pp.31-41。
- 馬場英朗 (2018b) 「エビデンスに基づく政策と公会計」柴健次編著『財政の健全化と公会計改革』関西大学出版部、pp.121-157。
- 馬場英朗 (2019a) 「イギリスにおけるエビデンスに基づく政策と公会計」『関西大学経済・政治研究所セミナー年報 2018』 pp.63-74。
- 馬場英朗 (2019b) 「公共サービスの費用便益分析と公会計情報の活用 イギリスにおける公共サービス改革からの示唆」『産業経理』 vol.79、no.1、pp.46-55。
- 馬場英朗 (2019c) 「休眠預金活用における社会的インパクト評価の論点整理 イギリスにおけるインパクト評価との相違点」『関西大学商学論集』 vol.64、no.3、pp.43-56。
- 馬場英朗 (2020) 「コレクティブ・インパクトを推進する公共調達手法としての競争的対話」『公共経営とアカウンタビリティ』 vol.1 (印刷中)。
- 馬場英朗・横田慎一・保木本薫 (2020) 「公共経営における財務指標活用の可能性 吹田市のケースからみた公会計情報の有用性検証」『関西大学商学論集』 vol.65、No.1 (印刷中)。
- 小関隆志・馬場英朗 (2016) 「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」『ノンプロフィット・レビュー』 vol.16、no.1、pp.5-14。
- 総務省 (2019) 「地方公会計の推進に関する研究会報告書 (平成 30 年度)」。
- Baba, Hideaki and Yoshioka, Takayuki (2019) “Impact Measurement of Social Impact Bonds: How to Promote Social Innovation and Transparency”, *Kansai University Review of Business and Commerce*, vol.18, pp.1-12.
- Kloot, L. and Martin, J. (2000) “Strategic Performance Management: A Balanced Approach to Performance Management Issues in Local Government”, *Management Accounting Research*, 11, pp.231-251.
- Ryan, C.; Robinson, M. and Grigg, T. (2000) “Financial Performance Indicators for Australian Local Governments”, *Accounting, Accountability and Performance*, 6(2), pp.89-106.
- Turley, G.; Robbins, G. and McNena, S. (2015) “A Framework to Measure the Financial Performance of Local Governments”, *Local Government Studies*, 41(3), pp.401-420.
- Social Impact Investment Taskforce (2014) “Measuring impact”, <http://www.socialimpactinvestment.org/reports/Measuring Impact WG paper FINAL.pdf>.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 1
2. 論文標題 コレクティブ・インパクトを推進する公共調達手法としての競争的対話	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共経営とアカウントビリティ	6. 最初と最後の頁 (印刷中)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 馬場英朗・横田慎一・保木本薫	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 公共経営における財務指標活用の可能性 吹田市のケースからみた公会計情報の有用性検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 (印刷中)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 休眠預金活用における社会的インパクト評価の論点整理 イギリスにおけるインパクト評価との相違点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 43-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 馬場英朗・吉岡貴之	4. 巻 18
2. 論文標題 Impact Measurement of Social Impact Bonds: How to Promote Social Innovation and Transparency	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kansai University Review of Business and Commerce	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 16
2. 論文標題 イギリスにおけるエビデンスに基づく政策と公会計	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学経済・政治研究所セミナー年報2018	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 79(1)
2. 論文標題 公共サービスの費用便益分析と公会計情報の活用 イギリスにおける公共サービス改革からの示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 63(2)
2. 論文標題 インパクト評価は公共サービスの質を改善するか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬場英朗	4. 巻 14
2. 論文標題 公共サービスのインパクト評価と行財政改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西大学 経済・政治研究所セミナー年報2016	6. 最初と最後の頁 103-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小関隆志・馬場英朗	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 インパクト評価の概念的整理とSROIの意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11433/janpora.16.5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 馬場英朗
2. 発表標題 休眠預金活用における社会的インパクト評価の論点整理 英国のインパクト評価との相違点
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 馬場英朗
2. 発表標題 イギリスにおけるエビデンスに基づく政策と公会計
3. 学会等名 関西大学経済・政治研究所第229回産業セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ichiro TSUKAMOTO, Hideaki BABA and Chih Hoong Sin
2. 発表標題 Institutionalisation and inter-organisational behaviours: comparison of SIB development and implementation in Japan and Great Britain
3. 学会等名 Comparing SIBs and outcomes-based approaches across different countries and policy sectors: learning from academics & practitioners, Government Outcomes Lab, Oxford University (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 馬場英朗
2. 発表標題 ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した大阪独自の生活困窮者自立支援のための新たな仕組みづくり
3. 学会等名 公会計改革ネットワーク西日本部会第6回研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hideaki BABA, Ichiro TSUKAMOTO and Takayuki YOSHIOKA
2. 発表標題 A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation
3. 学会等名 International Society for Third-Sector Research (ISTR) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 馬場英朗
2. 発表標題 公共サービスのインパクト評価と行財政改革
3. 学会等名 関西大学経済・政治研究所 第220回産業セミナー
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 柴健次編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 200 ( 担当部分 : 121-157 )
3. 書名 財政の健全化と公会計改革 ( 担当部分 : 第4章 エビデンスに基づく政策と公会計 )	

1. 著者名 塚本一郎・金子郁容編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 336 ( 担当部分 : 260-278 )
3. 書名 ソーシャルインパクト・ボンドとは何か ファイナンスによる社会イノベーションの可能性 ( 担当部分 : 第11章 ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価 )	

〔産業財産権〕

〔その他〕

関西大学 馬場英朗研究室 ( 公会計・非営利会計 ) ブログ <a href="http://baba-hi72.seesaa.net/">http://baba-hi72.seesaa.net/</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考